2025 年 5 月 12 日作成

資料②

# ２０２４年度事業報告

一般社団法人 日本オフィス家具協会

目次

Ⅰ　概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

Ⅱ　事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

１．　委員会事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

（１）　政策委員会

（２）　オフィスイノベーション推進委員会

（３）　サステナビリティ検討委員会

（４）　人材育成委員会

（５）　広報委員会

（６）　オルガテック委員会

（７）　合法木材事業者認定委員会

２．　通常事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

（１）　部会活動

（２）　オフィス管理士制度

（３）　JOIFA オフィスアワード

（４）　海外視察

（５）　調査・統計

（６）　環境関連法令への対応

（７）　グリーン購入法への対応

（８）　製品規格の制定・見直し

（９）　経済産業省との関連業務

（１０）　広報事業

（１１）　オフィス学会

（１２）　定例行事

Ⅲ　体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

## Ⅰ　概況

2024 年度、JOIFA は第 2 期中期計画の 2 年目で、各委員会が中心となってサーキュラーエコノミー、業界の商慣習の見直し、取引適正化、人材確保などの課題の解決に向けて積極的に取り組んだ。また、コロナ禍でしばらく停滞していた製品関係の部会も JIS 規格の改定に向け、新たなスタートを切った。

JOIFA の主要事業では、第 3 回オルガテック東京は会場を拡大して前年を大きく上回る 4 万人以上の来場者を集めた。会場では第 2 回 JOIFA オフィスアワードの表彰式も開催された。さらに、後日、アワード受賞企業によるシンポジウム、セミナーも開催し、最新のワークプレイスの啓蒙に努めた。

会員向け事業としては、オフィス管理士の資格取得を、PC による CBT 試験に切り替えて実施し、今後は全国各地で毎年受験することが可能になった。次世代リーダー育成プログラム（FLP）は、第 3 期で 20 名が修了した。修了生によるアルムナイ会も発足し、期を超えた修了生の交流が始まった。人材確保支援事業としては、コンサルティング、セミナーに加え、就活生向けの業界紹介動画を作成し、業界イメージの向上に向けた活動を行った。

2024 年度に会員に向け公表した成果物としては、①業界の商慣習に関するアンケート調査結果、②適正取引の推進に向けた自主行動計画、③製品別 CFP 算定の手引き、④使用済み家具の適正な処理のためのガイドライン、⑤人材確保取組事例集、⑥知的財産教育事例集など多岐にわたる。

今後しばらくオフィス業界は移転・リニューアルを軸にして需要は堅調に拡大が見込まれる。一方で、人材確保、物流問題や諸経費の高騰など、業界を取り巻く環境も厳しさを増す。それらの課題に業界が一丸となって取り組み、さらなる発展を持続するため、JOIFA の果たす役割は大きい。

## Ⅱ　事業

JOIFA の事業は委員会事業と通常事業に二分される。

### 1.　委員会事業

#### （1）　政策委員会

①　今年度は、委員会を 3 回開催した。

②　業界の商慣習を見直し、新たな価値を創出するために、商慣習検討 WG を 12 回開催した。その活動の中で、業界が抱える課題を 3 つに絞った。

③　時代に合ったものづくりルールの構築のために、サーキュラーエコノミー検討 WG を 13 回開催し、業界がとるべき今後の戦略の優先課題を設定した。

④　下請取引の適正化について業界として取り組むために、取引適正化 WG を 6 月に立ち上げ、計 3 回開催した。その活動の中で、適正取引の推進に向けた自主行動計画を策定した。

#### （2）オフィスイノベーション推進委員会

①　今年度は、委員会、WG を各 1 回開催した。

②　第 3 回 JOIFA オフィスアワードへの参加を呼び掛けた。

③　シンポジウム「JOIFA オフィスアワード受賞社に聞く、オフィスから会社を変える」を 2024 年 11 月に渋谷ソラスタ コンファレンスにて開催した。

会場参加 59 名（一般参加 45 名、関係者 14 名）

WEB 参加　187 名　　合計　246 名

（3） サステナビリティ検討委員会

① 今年度は、委員会を 1 回、WG を 4 回開催した。

② 会員の SDGs への取組みの動向を知るため、2025 年 3 月に 5 回目のアンケート調査を実施した。回答数が 69 社

③ 業界指針の策定では、Well-being 商品の定義、業界の Well-being 向上の指標、CO2 排出量の簡易算出について議論した。

（4）人材育成委員会

① 今年度は、委員会を 1 回、WG-A を 2 回、WG 合同の情報交換会を 1 回開催した。

② 次世代リーダー育成プログラム（FLP）の第 3 期を 5 月～10 月にかけて開講し、20 社から 20 名が参加した。全 6 回の集合研修の締めくくりとして、10 月に成果発表会を行って終了した。7 月に過去の FLP 参加者に対するアルムナイ会（世代横断型フォローセッション）を開催した。

③ 若手・女性活躍推進のイベントでは、6 月に「活躍する”業界人”シリーズ 3」を開催し、男性育休制度をテーマとして 3 名がパネリストとして登壇した。参加者は、24 社 108 名であった。

④ 「活躍する”業界人”シリーズ 2」参加者による事後雑談会を 5 月に開催。

⑤ シニア活躍についてアンケート調査を行い報告書に纏めた。

（5）広報委員会

① 今年度は、委員会を 3 回開催した。

② オフィス業界の魅力度を高める活動を行うために、広報 WG を 8 回開催した。会員企業の JOIFA に対する期待を把握することを目的としてアンケート調査を行い、報告書として纏め上げた。

③ 会員企業の人材確保に向けた業界の PR を行うために、WG を 6 回開催した。この WG では、東京しごと財団の「業界別人材確保オーダーメイド型支援事業」を活用して、人材確保セミナーを 2 回開催、会員企業 13 社の人材確保コンサルティングとその中の好事例集の作成、業界 PR 動画作成を行った。

（6）オルガテック委員会

① 今年度は委員会を 6 回開催した。

② 2024 年 6 月の「第 3 回オルガテック東京 2024」をケルンメッセと共同で開催した。出展 163 社、来場者 40,631 名と第 2 回（26,212 名）を大きく上回った。JOIFA 主体の企画としては、JOIFA オフィスアワード、ブースデザインのプレゼンテーションアワード、基調講演、セミナーを実施した。

③ 2025 年 6 月の「オルガテック東京 2025」開催に向けては、JOIFA、ケルンメッセ、日本経済社のコア定例会を毎週開催し、内容のブラッシュアップを図った。

④ オルガテック東京 2025 の企画展「BORDERLESS～オフィスは私へ～」ではコアメンバーによる WG を開催した

⑤ オルガテック東京の JOIFA とケルンメッセの契約は 2022 年から 2026 年までであるが、2027 年から 2032 年までの 5 年間の延長を決定した。

（7）合法木材事業者認定委員会

5 月に認定委員会を開催し、新たに 1 社を認定した。現在の認定事業者は 61 社。

## ２．通常事業

### （１）部会活動

今年度は部会組織を見直し、2024 年度 4 月付実施で部会の新設・統合、活動実態がない部会の廃止を行った。

| | 部会名称 | 開催回数<br>( )は WG | 活動 |
|---|---|---|---|
| | 製品統括部会 | 0 | 業界として取り組むべき課題と部会の再編を議論 |
| 部会1 | 机部会 | 1(1) | ISO 改定内容の確認と JIS 改定 |
| | 椅子部会 | 1(1) | ISO 改定内容の確認と JIS 改定 |
| | 収納家具部会 | 1(1) | ISO 改定内容の確認と JIS 改定 |
| | 間仕切部会 | 1(2) | 個室ブースガイドラインの作成 |
| | 学校家具部会 | 1 | JIS 見直しの審議 |
| | アクセサリー部会 | 0 | 2024 年度から新設 |
| | 品質部会 | 3 | 保証期間、標準使用期間の見直し |
| 部会2 | 環境部会 | 2(16) | CFP 算定の手引きの策定、<br>廃棄物処理法（下取り）への対応 |
| | 表示・PR 部会 | 2 | カタログ情報交換<br>旭川カンディハウス見学、コクヨ HOWS パーク見学 |
| | 知的財産部会 | 5 | 知財人材育成事例集、類似群コード変更、商慣習改善<br>ヤマハ本社見学 |
| | 物流部会 | 1 | 物流問題に対する自主行動計画の推進 |
| | 関連部会 | 1 | 賛助会員の情報交換 |

### （２）オフィス管理士制度

① 今年度から資格取得試験の実施を 2 年に 1 回から毎年開催に変更した。新規資格取得では、講習をオンデマンドで配信し、試験は CBT 試験を導入し全国各地の会場を選択して PC で受験することで受験者の利便性を増した。受験者は 170 名、合格者は 117 名であった。

② 資格維持セミナーは、6 月にオンデマンド配信で実施し、658 名が受講した（前年は 557 名）。

③ 2025 年 3 月末時点でのオフィス管理士総数は、50 社、1120 名

### （３）JOIFA オフィスアワード

① 第 2 回の表彰式を 2024 年 5 月のオルガテック東京会場で開催した。

② 第 3 回の募集（2024 年 8 月告知、応募期間 2024 年 9 月～11 月）に対し、10 件のエントリーがあった。

③ 12 月に一次審査、2024 年 2 月に二次審査を実施し、優秀賞 4 社、特別賞 2 社を決定した。最優秀賞の決定と表彰は 2025 年 6 月のオルガテック東京会場で行う。

④ アワード受賞企業を活用して、シンポジウムを 10 月に開催、またオフィス学会主催のセミナーも 2025 年 2 月に開催した。

### （４）海外視察

① 2024 年 10 月にドイツで開催されたオルガテックとユーロブレッヒ（板金加工見本市）の視察ツアーを主催し、10 名が参加した。

② 2024 年 5 月のオルガテック東京では、MIFF（マレーシア国際家具見本市）関係者や海外からの来客との情報交換を行った。

### （５）調査・統計

① オフィスファニチャーレーダーは、経済産業省、財務省の統計を編集し、月次版・年次版を会員向けにホームページで公開した。

② JOIFA 統計は、オンラインによる月次調査で月次版・年次版を会員向けにホームページで公開、統計参加会員は 74 社。

③　JOIFA 業況調査は、2024 年 3 月末、9 月末現在の業況調査を実施、会員向けにホームページで公開した。

（6）環境関連法令への対応

①　カーボンフットプリント(CFP)の算定について、昨年度に公開した「製品別 CFP 算定ルール、対象製品：オフィス家具」に基づいて、具体的な算定方法を解説した「JOIFA 製品別 CFP 算定の手引き」を作成し、会員向け説明会を 2024 年 12 月に実施した。

②　「使用済みオフィス家具の適正な処理のためのガイドライン」及び「Q&A」の見直しを行い、2024 年 12 月に改定した。また、改定内容についての解説動画をホームページで公開した。

③　経済産業省が主催する「家具・紙等業界における合法伐採木材等の円滑な流通・利用促進協議会」に委員として参加し、クリーンウッド法に関するガイドラインの改定に協力した。

（7）グリーン購入法（JOIFA グリーンマーク）への対応

①　グリーンマーク表示会員に使用状況調査を実施した。

②　全品目共通の判断基準としてグリーンスチールに関する項目が追加された。

（8）製品規格の制定・見直し

①　ISO/TC136(家具)では、P メンバーとして 6 件の投票に参加し、3 件の賛成と 3 件の棄権票を投じた。棄権票はいずれも対応する JIS 規格が存在せず賛否が判断できないもの。

②　ISO 規格の改定に関連して、JIS 規格の品質試験規格と製品規格の見直しに着手した。

（9）経済産業省との関連業務

①　取引適正化に向け会員企業のパートナーシップ宣言を推進した。

②　経済産業省が主管する「CE コマース制度整備に関する検討会」に家具業界を代表して委員として出席した。会議は 3 回開催

③　外国人の技能実習制度の改正により、家具業界での外国人労働者の採用が継続できなくなる。これに対し、新法での特定技能および育成就労の対象に家具業界を追加することを経済産業省へ要望した。具体的な追加への作業は、次年度に継続する。

（１０）広報事業

①　メールマガジン「JOIFA NEWS」は、毎月 1 回、告知事項、行事予定・報告などを会員代表者、窓口担当者、委員会・部会メンバーにメール配信

②　JOIFA 主催イベントは、可能な限りウェビナーや YouTube による動画配信に努めた。

③　ホームページの評価を広報委員会で実施した。
会員向けページでは、活動内容や成果物をアーカーブとして保管し共有。

④　業界向け広報としては、「月刊近代家具」誌上での「JOIFA のページ」を継続。

⑤　オルガテック東京の広報では、Web 広告と SNS を積極的に活用

（１１）オフィス学会

JOIFA が事務局を務めるオフィス学会の研究会、大会の開催を支援した。

① 第 25 回大会を、2024 年 9 月に早稲田大学西早稲田キャンパスにてハイブリッド開催した。
テーマ「進運のオフィス学」～今こそ、オフィスの意味を問う～
参加者は会場参加 162 名、Web 参加 252 名、合計 414 名。

② 研究セミナー 4 回開催

③ 企画委員会 12 回開催

④ 学会誌委員会 12 回開催

⑤ 出版委員会 1 回開催(2023 年度 8 回)。
「オフィスから会社を変える：イノベーションが生まれる空間づくり」を第 25 回大会に合わせて 9 月に発刊した。初版は 5,000 部。

（１２）定例行事

① 総会・理事会

◆ 第 1 回理事会（6 月 6 日、御茶ノ水ソラシティ）
理事・監事 29 名出席(Web 出席 4 名)
第 12 回総会に先立ち、開催された。
議題：2023 年度事業報告、2023 年度決算報告、商慣習に関するアンケート中間報告、業務執行報告

◆ 第 12 回総会（6 月 6 日、御茶ノ水ソラシティ）
49 名出席(Web 出席 11 名)、 懇親パーティー出席 94 名
(書面による議決権行使 81 個、委任状提出 8 個)
議決は事前の書面提出により行い、当日は内容説明と質疑応答を実施した。総会終了後に 2024 年度事業計画の説明を行った。
議題：2023 年度事業報告、2023 年度決算報告、収支差損の処理、会費分担基準と納入方法、常勤理事の報酬額

◆ 第 2 回理事会（10 月 8 日、御茶ノ水ソラシティ）
理事・監事 27 名出席(Web 出席 8 名)
議題：オルガテック東京の契約更新、役員退職金規定の制定、入会（ボーケン品質評価機構、e-casa)、取引適正化、商慣習アンケート結果、業務執行報告

◆ 第 3 回理事会（1 月 9 日、赤坂インターシティコンファレンス）
理事・監事 28 名出席(Web 出席 3 名)
議題：合法木材事業者認定 実施細則改定、取引適正化、外国人労働者の雇用、業務執行報告

◆ 第 4 回理事会（3 月 25 日、お茶の水ソラシティ）
理事・監事 28 名出席(Web 出席 10 名)
議題：オルガテック東京の契約更新、定時総会の開催、理事・監事の改選、ウッドデザイン協会への加入、2025 年度事業計画、広報アンケート報告、パートナーシップ構築宣言、業務執行報告

② 正副会長会議
第 1 回（5 月 20 日）、第 2 回（9 月 10 日）、第 3 回（12 月 5 日）、第 4 回（2 月 28 日）

③　社長会

◆　夏季社長会（7 月 8-9 日、ANA クラウンプラザホテル札幌）
懇親会参加 30 名、ゴルフ参加 22 名

◆　年忘れ社長会（12 月 10-11 日、沖縄 ザ・ブセナテラス）
懇親会参加 27 名、ゴルフ参加 18 名

◆　中日本社長会（10 月 17 日、名古屋マリオットアソシアホテル）
参加者 17 名

◆　西日本社長会（9 月 17 日、ANA クラウンプラザホテル大阪）
参加者 18 名

④　賀詞交歓会（2025 年 1 月 9 日、赤坂インターシティ）
参加者 161 名(うち Web 参加 23 名)
新春記念講演「サーキュラーエコノミーで開く未来」
講演者　原田幸明
一般社団法人サステイナビリティ技術設計機構 代表理事
記念講演後に新年パーティーを開催した。

Ⅲ　体制

１．会員

2025 年 4 月 1 日現在の会員数は、正会員 107 社、準会員 11 社、賛助会員 17 社である。2024 年度は、入会 2 社、退会 3 社であった。

２．事務局

①　2025 年 3 月末の事務局の人員は、専務理事、事務局長以下、計 9 名体制。（うち 2 名は短時間勤務）人員は前年度から 1 名増員した。

②　フレックスタイム制とテレワークは継続実施し、ハイブリッドワークを実践している。

③　事務所は 2024 年 1 月のリニューアルにより、会員のテレワーク利用、懇親会の開催が増加した。